



2020年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月11日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第3四半期の連結業績（2019年8月1日～2020年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	7,744	△6.8	△397	—	△372	—	△298	—
2019年7月期第3四半期	8,312	1.5	266	22.0	266	19.9	136	21.7

(注) 包括利益 2020年7月期第3四半期 △297百万円 (—%) 2019年7月期第3四半期 135百万円 (22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	△34.72	—
2019年7月期第3四半期	15.83	15.33

(注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 2020年7月期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期第3四半期	8,791	2,623	28.5	291.07
2019年7月期	8,752	2,978	32.7	333.42

(参考) 自己資本 2020年7月期第3四半期 2,506百万円 2019年7月期 2,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	5.00	—	5.00	—
2020年7月期	—	2.50	—	—	—
2020年7月期 (予想)	—	—	—	5.00	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年7月期の期末の配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年7月期の期末の1株当たり配当金は10円00銭、合計では15円00銭となります。

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、2019年9月13日に公表した連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算定が出来次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期3Q	8,703,080株	2019年7月期	8,677,480株
② 期末自己株式数	2020年7月期3Q	90,538株	2019年7月期	90,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期3Q	8,606,101株	2019年7月期3Q	8,651,419株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見られた反面、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が我が国にも波及することは回避困難な状況にあり、経済活動が著しく制約を受ける状況等が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費の増加傾向に加え、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害や消費税増税に伴う個人消費の下振れ懸念や、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした政府・自治体による外出自粛要請等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きエリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2019年8月に今後のグループ全体の更なる成長を勘案した組織体制の構築を目的として、新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、既存の店舗運営子会社の組織再編を行うことで、従来からの運営体制の適正化及び経営マネジメント層の育成を積極的に行うための人材組織戦略への取り組みを行っております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案など、顧客満足度と収益性を向上させる取り組みを実施しております。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、バッドロケーション戦略において1店舗をオープン、不動産デベロッパー戦略において1店舗を賃貸し、4店舗をオープンと2店舗をクローズ、大学・その他戦略において営業期間限定店舗を1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は91店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,744,232千円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は397,833千円（前年同四半期は営業利益266,640千円）、経常損失372,098千円（前年同四半期は経常利益266,578千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失298,761千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益136,957千円）となりました。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携より様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2019年8月には東京都港区の複合施設「Hi-NODE」において「ビサイド シーサイド」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,486,288千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2019年8月には名古屋市中村区のJR名古屋駅直結の複合施設「JRセントラルタワーズ」にて「ボン ココット」をオープン、2019年9月には、大阪市中央区の「大丸心斎橋本館」において「トゥッフェ テラス イート」をオープン、福岡市博多区の「THE BLOSSOM HAKATA Premier」において「ナイン ドアーズ」をオープン、2019年10月には、横浜市中区の「横浜ハンマーヘッド」において「アンティーク ピッツェリア ダミケーレ 横浜」をオープン、2020年1月には東京都千代田区の「アリンコ 東京ステーション」及び「パラディ トウキョウミタス店」をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計38店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,413,069千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区10店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,191,488千円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。2019年12月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定で「ぶなキッチン／スープステーション田代」をオープンし、2020年4月に同店をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は538,496千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等を行っております。また、当社グループ社員を対象とした個人事業者としての飲食店の独立支援を行い、当社が持つノウハウやナレッジを提供することを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は114,888千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金及び預金の減少92,447千円、売掛金の減少309,473千円、新規出店による建物及び構築物の増加98,829千円、土地の増加112,157千円、建設仮勘定の増加94,406千円及び繰延税金資産の増加90,068千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ39,173千円増加し8,791,633千円となりました。

(負債)

買掛金の減少245,296千円、1年内返済予定の長期借入金の増加46,978千円、短期借入金の増加500,000千円、未払金の減少191,954千円、未払法人税等の減少158,482千円及び長期借入金の増加419,202千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ394,183千円増加し6,167,751千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、355,009千円減少し、2,623,881千円となりました。これは主に利益剰余金の減少363,227千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により全国各地で外出要請が相次ぎ、7都道府県で緊急事態宣言が発出され、その後日本全国へ対象地域が拡大されました。お客様や従業員の安心・安全を第一に考えて、当社グループにおきましても臨時休業等の対応をとっており、売上高が大幅に減少する等の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予想することができず、その後の景気動向・個人消費への影響等を合理的に見通すことは困難であると判断し、2020年7月期連結業績予想を「未定」としております。状況の変化に伴い、より合理的な算出が可能になった段階で、業績予想の修正が発生した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,117	1,531,669
売掛金	371,752	62,279
商品及び製品	125,117	138,514
原材料及び貯蔵品	22,853	21,674
その他	199,948	249,969
流動資産合計	2,343,790	2,004,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,221	2,857,050
機械装置及び運搬具(純額)	23,517	17,181
工具、器具及び備品(純額)	463,767	465,199
土地	1,363,624	1,475,781
リース資産(純額)	314,268	283,001
建設仮勘定	202,683	297,089
有形固定資産合計	5,126,082	5,395,303
無形固定資産		
のれん	72,431	65,846
借地権	382,852	385,308
その他	9,331	18,235
無形固定資産合計	464,614	469,390
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	18,450
差入保証金	597,971	613,492
繰延税金資産	121,087	211,155
その他	81,564	79,734
投資その他の資産合計	817,972	922,831
固定資産合計	6,408,669	6,787,525
資産合計	8,752,459	8,791,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,732	50,436
1年内返済予定の長期借入金	524,084	571,062
短期借入金	—	500,000
リース債務	136,993	119,893
未払金	526,600	334,645
未払法人税等	161,891	3,409
未払消費税等	98,429	93,818
賞与引当金	2,960	11,843
その他	156,309	168,066
流動負債合計	1,903,003	1,853,176
固定負債		
長期借入金	3,350,799	3,770,001
リース債務	211,668	186,617
資産除去債務	263,018	280,053
その他	45,078	77,901
固定負債合計	3,870,564	4,314,574
負債合計	5,773,568	6,167,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,195	422,715
資本剰余金	767,458	770,978
利益剰余金	1,768,997	1,405,769
自己株式	△92,573	△92,644
株主資本合計	2,863,077	2,506,819
非支配株主持分	115,813	117,062
純資産合計	2,978,891	2,623,881
負債純資産合計	8,752,459	8,791,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	8,312,319	7,744,232
売上原価	2,274,637	2,081,850
売上総利益	6,037,682	5,662,382
販売費及び一般管理費	5,771,041	6,060,215
営業利益又は営業損失(△)	266,640	△397,833
営業外収益		
受取利息	15	35
受取保険金	10,229	6,400
消費税差額	10,181	30,610
その他	5,445	16,260
営業外収益合計	25,872	53,306
営業外費用		
支払利息	12,983	12,868
シンジケートローン手数料	9,084	9,673
その他	3,867	5,029
営業外費用合計	25,935	27,572
経常利益又は経常損失(△)	266,578	△372,098
特別損失		
固定資産除却損	855	452
店舗閉鎖損失	27,263	7,426
特別損失合計	28,119	7,878
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	238,458	△379,977
法人税、住民税及び事業税	95,903	7,602
法人税等調整額	7,007	△90,068
法人税等合計	102,911	△82,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135,547	△297,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,410	1,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	136,957	△298,761

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	135,547	△297,512
四半期包括利益	135,547	△297,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,957	△298,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,410	1,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。